



秋田県における計画行政の具体的支障例等について

令和5年1月13日
秋田県

庁内の多くの部署で計画策定に関する過大な事務負担等の支障がある。特に、令和5年度は、健康福祉部における計画策定等が17本に及び予定となっており、各計画の策定に向けた審議会の開催やパブリックコメントの実施等が膨大な回数(想定150回以上)となるため、コロナ禍で業務が逼迫する中、年間を通して事務負担が非常に大きくなる見込みであり危機感を持っている。

1 計画の乱立による事務負担

主な支障事例

趣旨や目的が重複する計画、上位計画で代替可能な計画

内容や審議会等の構成員が重複するが、それぞれ審議会やパブリックコメント等の実施が必要であり事務負担が過大

→ 統廃合
他の計画との一体化

事業申請にかかる計画と事業提案書の内容が重複するもの

事業申請に当たり、計画策定と事業提案書の作成が要件となっており、内容が重複しているものは負担が大きい

→ いずれか一方のみでの対応を可能に

計画等の記載様式が複雑であるもの

同様の内容について別様式での記載を求めるなど、様式等により事務手続が煩雑になっている

→ 簡素化
地方公共団体による独自策定を可能に

<R5健康福祉部の計画等の策定(予定)>

名称	審議会等	回数
第4期医療費適正化計画	保険者協議会	2
地域福祉支援計画	社会福祉審議会ほか1	5
第9期介護保険事業支援計画	高齢者対策協議会	4
第10期老人福祉計画		
国民健康保険運営方針	国保市町村連絡会議WG会議ほか2	9
障害者計画	障害者施策推進審議会	2
第7期障害福祉計画		
第3期障害児福祉計画	障がい者総合支援協議会ほか1	5
ギャンブル等依存症対策推進計画	ギャンブル等依存症対策推進計画策定委員会	4
健康秋田21計画	健康づくり審議会ほか1	5
第2期歯と口腔の健康づくりに関する基本計画	健康づくり審議会歯科保健分科会	4
第4期がん対策推進計画	健康づくり審議会がん対策分科会	4
県立病院機構中期目標・中期計画	地方独立行政法人評価委員会ほか1	8
循環器病対策推進計画	循環器病対策推進協議会ほか3	13
外来医療計画	医療審議会ほか2	15
医療保健福祉計画	医療審議会ほか15	72
医師確保対策計画	地域医療対策協議会ほか1	7

※上記は現時点での想定で今後調整予定。回数は審議会等とパブリックコメントの実施回数の計。

2 計画の内容・手続が全国一律であることによる事務負担

主な支障事例

地域の実情によらず全国一律の計画期間等が定められている

地域ごとに実情が異なる事柄について、一律の計画期間が定められるなど事務負担が過大となっている

→ 地域の実情に応じて、地方公共団体の判断に委ねることを原則に

事務負担軽減策

漁場計画(海区・内水面)の例

【概要】

- ・ 位置漁業権及び区画漁業権については5年ごと、共同漁業権については10年ごとに漁場計画を策定し、漁協等に対し漁業権を免許している。
- ・ 策定には詳細な漁場利用実態を把握しなければならない上、R2.12月施行の改正漁業法で、すべての漁場計画を5年ごとに策定することとなったため、事務量が多大となり負担が増加している。

【支障事例】

- ・ 本県の漁獲量は約6千tと少なく、水産行政職員も17名と国内最少の中、特に27の内水面漁場の共同漁業権にかかる漁場計画の策定について、全国一律5年ごとの計画期間の設定が負担となっている。

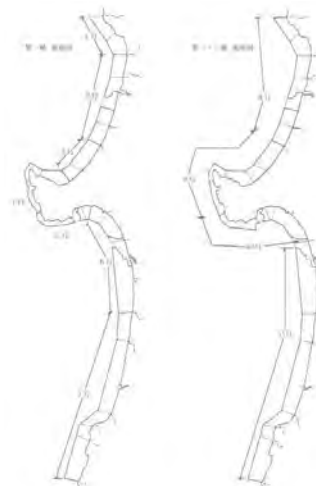
	漁獲量(千t)			順位		水産行政職員(人)		順位
	海区	内水面	計					
北海道	895	7	902	1	北海道	472	1	
茨城県	302	3	305	2	長崎県	177	2	
長崎県	228	-	228	3	千葉県	127	3	
秋田県	6	0.2	6.2	37	秋田県	17	39	

※R2漁業・養殖業生産統計

※H30地方公共団体定員管理調査(海のない8県を除く)

(参考)共同漁業権漁場図

海面



内水面

